

# 所 報

2002.1~12

2002年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

## 1. 機構および人事

### (一) 所員総会

1. 第79回定例所員総会 (2002.6.1, 神田校舎 13A会議室)

議事(1)定例所員総会資格確認 (2)水川 侑所員を議長に選出 (3)古川 純所長挨拶 (4)新所員の紹介。

議題(1)新所員委嘱について (2)2001年度事業報告 同決算報告(会計監査報告書添付) (3)2002年度事業計画案 同予算案。以上について、事務局各担当から報告がなされ、承認された。

(3)その他(以下のことが報告、議論され、承認された。)

研究会関連；合宿研究会の報告は必ず月報で行うこととした。

所報関連；年報の版を、「A5」版から「B5ノンブル下付」に今年度より変えることとした。

2. 第80回定例所員総会 (2002.11.30 神田校舎 13A会議室)

議事(1)定例所員総会資格確認 (2)広瀬裕子所員を議長に選出 (3)古川純所長挨拶 (4)2002年度事業経過

## 報告 同会計中間報告

### 議題

(1)2002年度 経過報告(事務局各担当とグループ研究代表からの報告)

出席者から月報執筆者に関する質問があったが、異議無く了承され承認された。

(2)2003年度事業計画案、今年度会計経過報告と次年度予算案の説明。

社会科学叢書刊行に伴う費用増大を見込んだ次年度予算案を含め全て異議無く承認された。

(3)その他(以下のことが報告、議論され、承認された。)

①「研究参与、所外研究員、特別研究員に関する細則」の一部改正について

1988年5月14日制定 1994年6月11日一部改正の「研究参与、所外研究員、特別研究員は、所員と同様に研究所の事業に参加することができる。ただし、研究助成の責任者になることはできない。」を「研究参与、所外研究員、特別研究員は、所員と同様に研究所の事業に参加することができる。ただし、研究助成の責任者及び定例研究会等の企画責任者になることはできない。」に改正することの説明が行われ、質疑の後、承認され、11月30日施行となった。

②2002年度春季海外合宿研究会について

2003年3月に計画されている海外合宿集中研究会のアンケートの結果、雲南地方が主たる調査地域として決定された事が報告された。日程は3月15日(土)から21日(金)までの六泊七日、訪問先は、雲南大学(学術交流)、雲南省(昆明市)人民政府、西部開発地区調査と開発管理委員会、少数民族居住区の四つを中心に、平尾光司所員(経済学部)の協力を得て、準備が進められている。また2月下旬頃に合宿集中研究会準備の研究会と説明会を予定していることも報告・了承された。

③自己点検報告書の提出について

全学的な自己点検が1997年に第一回目が実行され、その報告書の刊行から5年を経過した。この間の経

緯をふまえ、全ての研究所は22項目にわたって、点検を行うことになった。社研も事務局長が中心となり、各担当のチーフの協力を得て報告者を作成、11月30日にその報告書を学長室企画課に提出した。

## (二) 所員の異動

### 1. 所員の解嘱

鎌田浩、河辺宏、中村平治、正村公宏の4氏は定年退職のため所員を解嘱した。

小西範幸と丹沢安治の2氏は依願退職のため所員を解嘱した。

### 2. 新所員の委嘱

中川裕里、砂山充子、黒澤真理子、土屋昌明、唐鎌直義、小峰直史、新井範子、高木 侃、川崎誠、土志田征一、平尾光司、見目洋子、ホレット・ウィリアムの13氏が、所長より 新所員として委嘱された。

### 3. 研究参与の委嘱

鎌田浩、河邊宏、中村平治、正村公宏の4氏に研究参与を委嘱した。

### 4. 所外研究員の委嘱

堀江 薫氏を所外研究員に委嘱した。

### 5. 所員の解嘱

赤羽新太郎氏は本人の申し出により所員を解嘱した。

### 6. 研究参与の解嘱

栗木安延研究参与は2002年3月1日ご逝去されたため研究参与を解嘱した。

池田博行研究参与は2002年3月25日ご逝去されたため研究参与を解嘱した。

## (三) 事務局

黒田彰三(事務局長)、田中隆之、宮崎輝臣、永江雅和(財政担当)、野口真、福島義和、溝田誠吾(研究会担当)、町田俊彦(文献資料担当)、酒井進、平田和一、広田康生、宇都栄子、前田和實(編集担当)、内藤光博(研究会及び社研叢書担当)、石塚良次、吉田雅明(ホームページ担当)の各所員、以上16名。

## 2. 研究調査活動

### (一) 定例研究会

(1) 3月11日(月) 11時～ 神田社研

テーマ: Gender, Class and Region

報告者: Anthony Fielding 氏

(Sussex University)

(社研グループ研究B「ロンドン周辺都市の再開発状況の調査」との共催)

(2) 3月11日(月) 15時30分～ 神田6号館5階会議室

テーマ: 地域通貨の学説史的・理論的背景について

報告者: 石塚良次所員

(3) 3月16日(土) 15時～ 神田 774教室

テーマ: アメリカの「アフガン戦争」と日本

報告者: 本田雅和氏(朝日新聞記者)

討論者: 佐島直子所員

内藤光博所員

(4) 4月20日(水) 14時～ 神田社研分室

テーマ1. Changes in the meaning sprawl in the Japanese and UK literature 1950-2002: A literature review and research proposal

報告者: Marco Amati 氏(筑波大学)

テーマ2. ロンドンのスクエア保存運動——20世紀初頭の公共オープンスペースの新しい位置付け——

報告者: 坂井 文 氏(ロンドン大学)

(5) 5月24日(金) 17時30分～ 神田8B会議室

テーマ: 海外から見た日本の金融政策——インフレ目標をめぐって——

報告者: 高橋洋一氏(経済産業研究所)

討論者: 岩田規久男氏(学習院大学)、若田部昌澄氏(早稲田大学)

- 司 会：野口 旭所員  
 テーマ：アメリカ都市コミュニティの形成と変容  
 報告者：川島浩平氏（武蔵大学）
- (6) 6月15日（土）10時30分～ 神田社研分室  
 テーマ：中国の法制度改革の現状  
 報告者：呂魁濱氏（中国社会科学法学研究所）  
 共 催：特別研究グループ「東北アジアの法と政治——21世紀を展望する——」  
 共 催：グループ研究「近代・現代都市計画に関する日米英の比較」
- (7) 6月15日（土）15時～ 神田772教室  
 テーマ：条約無効の国際法学説史  
 報告者：笹川紀勝氏（国際基督教大学）  
 共 催：特別研究グループ「東北アジアの法と政治—21世紀を展望する—」
- (8) 6月18日（火）16時30分～ 生田M969会議室  
 テーマ：Explaining the Success of Local Indian Businesses in the Kenyan Economy  
 報告者：Paul Vandenberg 氏（ブリストル大学，経済学部客員教授）
- (9) 6月29日（土）15時～ 神田社研分室  
 テーマ：「戦後補償に関するピョンヤン国際会議」報告会  
 報告者：古川 純所員，樋口 淳所員，内藤光博所員  
 新美 隆氏（弁護士）
- (10) 7月6日（土）14時30分～ 神田102教室  
 テーマ1. 有事法制関連法案について  
 報告者：隅野隆徳所員  
 テーマ2. 個人情報保護法案について  
 報告者：内藤光博所員  
 共 催：法学研究所，今村法律研究室
- (11) 7月16日（火）15時30分～ 社研会議室  
 テーマ：『現代日本経済——バブルとポスト・バブルの軌跡』（日本評論社）をめぐって  
 報告者：田中隆之所員  
 討論者：土志田征一氏，野口 旭所員  
 司 会：宮本光晴所員
- (12) 10月12日（土）15時～ 神田社研分室  
 テーマ：『食料消費のコウホート分析』（社研研究叢書2）の合評会  
 報告者：森 宏研究参与  
 討論者：稲葉弘道氏（千葉大学），佐藤康一郎氏（本学経営学部講師）
- (13) 10月30日（水）15時～ 神田社研分室  
 テーマ：Impacts of Trade Liberalization on the Rural Poor in Asia  
 報告者：アンナ・ストラット氏（ワイカト大学，経済学部客員教授）  
 共 催：人文科学研究所
- (14) 11月19日（火）16時30分～ 生田M831小会議室  
 テーマ：Impacts of Trade Liberalization on the Rural Poor in Asia  
 報告者：アンナ・ストラット氏（ワイカト大学，経済学部客員教授）  
 共 催：人文科学研究所

(二) 特別研究会

(1) 春期実態調査 (22名参加)

- 3月18日（月）午後；滋賀県草津市「地域通貨おうち委員会」訪問，聴き取り調査。  
 3月19日（火）午後；兵庫県宝塚市「宝塚NPOセンター」訪問。地域通貨「ZUKA」の実験結果の聴き取りと意見交換  
 3月20日（水）午後；滋賀県長浜市まちづくり役場訪問。「黒壁」の聴き取りと見学

(2) 夏期実態調査 (19名参加)

- 7月29日（月）山形県長井市 吉田製作所，山口製作所の見学，意見交換  
 30日（火）午前：長井市レインボープラン視察  
 午後：市内視察後，長井市街地活性化策の意見交換  
 31日（水）午前：山形県庁にて山形県経済の現状に関して意見交換  
 午後：エムテックスマツムラ尾花沢事業所見学と意見交換

### (三) グループ研究助成

#### ☆グループ研究助成A

1) この研究助成の対象となるものは、所員5名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して3年を限度として各グループ一律に、研究所の予算の範囲内で研究助成を行う。

2) この研究助成を受けたグループは助成終了後3年以内に、グループのうち1人以上の所員が、当該グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマで、本研究所が指定もしくは承認した公表誌に研究成果を公表しなければならない。

3) この研究助成を受けたグループは、毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

本年度は次の6件(継続4件、新規2件)を助成した。(下線は所員)

- (1)「1993年SNAをめぐって」(継続;2000年度発足)

(市岡修<責> 田路健一・佐藤博・福島利夫・大林守・野口旭・大倉正典・原田博夫・望月宏・黒川保美・桜井通晴の11名)

- (2)「国際貿易と国際資本移動の研究」(継続;2000年度発足)

(田中隆之<責> 齋崎雅夫・小島直・山中尚・平島真一の5名)

- (3)「IT革命と日本経済」(継続;2001年度発足)

(水川侑<責> 大西勝明・泉武夫・柴田弘捷・田口冬樹・田中隆之・矢吹満男・溝田誠吾・二瓶敏の9名)

- (4)「グローバリゼーションと『公共圏』法の変容」(継続;2001年度発足)

(白藤博行<責> 木村實・矢澤昇治・小野新・晴山一穂・平田和一の6名)

- (5)「ヨーロッパ人権裁判所の判例における「ヨーロッパ的基準」と日本法との比較」

(新規)(隅野隆徳<責> 石村修・小田中聡樹・木村實・内藤光博・森川幸一・堀江薫の7名)

- (6)「近代・現代都市計画に関する日米英の比較」

(新規)(福島義和<責> 浅見和彦・小西恵美・黒澤真理子・黒田彰三・Amati Marco・坂井文の7名)

#### ☆グループ研究助成B

1) この研究助成の対象となるものは、所員2名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して1年間各グループ一律に、研究所の予算の範囲内で研究助成を行う。

2) この研究助成を受けたグループは、毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

本年度は申請が無かったので、助成を行わなかった。

#### ☆特別研究助成

1) この研究助成の対象となるものは、所員5名以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して、運営委員会の議を経て、3年を限度として毎年100万円以内の研究助成を行う。

2) この研究助成を受けたグループは、助成終了後2年以内に研究成果を「社会科学叢書」として刊行しなければならない。

本年度は、2000年度と2001年度発足の二件を継続して助成した。

「現代企業組織のダイナミズムの研究」(継続;2000年度発足)

(池本正純<責> 伊東洋三・丹沢安治・岡田和秀・坂口幸雄・小西範幸・山崎秀彦の7名)

「東北アジアの法と政治—21世紀を展望する—」(継続;2001年度発足)

(内藤光博<責> 大谷正・樋口淳・石村修・古川純・小林直樹・野村浩一・高見沢磨・新美隆の9名)

### 3. 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

02年1月(463)号 Steven Lim “Training Better

Economists: A note on teaching”

- 2月(464)号 日韓共同学術シンポジウム「日本の植民地支配と三・一独立運動——判例の収集と分析」(1)
- 3月(465)号 日韓共同学術シンポジウム「日本の植民地支配と三・一独立運動——判例の収集と分析」(2)
- 4月(466)号 麻島昭一研究参与「昭和戦前期の三井物産財務部門の人的側面」
- 5月(467)号 宮崎晃臣所員「IT/グローバル化下の長野県経済——2001年度夏期実態調査報告にかえて——」
- 6月(468)号 齊藤佳史所員「19世紀フランスの企業内福利制度に関する考察」
- 7月(469)号 本田雅和氏(朝日新聞)「アメリカの『アフガン戦争』と日本」
- 8月(470)号 Paul Vandenberg「ASIANS, AFRICANS AND SECTORAL SPECIALISATION: THOUGHTS ON THE SECOND KENYA DEBATE」
- 9月(471)号 2001年度春季合宿研究会報告——地域通貨・第三セクター視察——
- 10月(472)号 笹川紀勝氏(国際基督教大学)「古典国際法の時代における日韓の旧条約(1904-1910)」
- 11月(473)号 森 宏研究参与「O. J. シン普森の『推定無罪』——人種対立と陪審員制度」
- 12月(474)号 麻島昭一研究参与「昭和電工の企業再建整備の考察」

#### 4. その他の活動

##### 1. 文献資料の収集と整理

###### (一) 文献資料の収集。

(1)社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書, 統計, 白書, 年鑑など)の収集に重点を置いた。

(2)CD-ROM版, ビデオ版の文献資料を積極的に収集する, という方針に基づいて, 文献資料を収集した。

ただし昨年度同様, 社研叢書刊行等による予算の制約が文献資料費に大きく影響しているため, 収集範囲は継続的に購入している文献資料にほぼ限定し, 新規購入はほとんど行っていない。

###### (二) 文献資料の整理

(1)文献資料の検索は「図書カード」によるものとして, 収集した文献の整理を行った。

(2)雑誌・所蔵目録の作成を行い, 大学学部・同附属研究所の紀要については完了した。

###### (三) その他

文献資料担当から所員へ情報提供, 所員からの意見を聴取を図るために, 「文献ニュース」を発行する計画であったが, 主な記事となる前年度における新規収集の文献資料がほとんど無かったために, 取りやめた。

#### 2. ホームページの充実

他研究所の運営状況を参考にしてより良いサイトを造る。各担当からの情報提供, 例えば定例研究会の案内, 月報, 文献・資料の購入や整理・製本状況ものをせることが申し合わされた。